

1 最大限の人命保護

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生														
建築物等の耐震化の推進	住宅の耐震化率	1 (2)	64%	90%	64%					71.1%	C	耐震住宅リフォーム支援事業 不造住宅簡易耐震診断支援事業	住宅の耐震対策に要する経費について支援措置を講じる 住宅の耐震対策に要する経費について支援措置を講じる	地域整備課
	指定避難所の耐震化率	1 (3)	94.60% 35/37箇所	97.30% 36/37箇所	35/37箇所					94.59%	B	市公共施設耐震化事業	公共施設等管理計画により耐震化が必要な施設の工事を行う	
地域の防災力・災害対応力の向上	自主防災組織の結成数	3 (1)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会	36町会					54.55%	C	自主防災組織拡充事業 防災士拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。 防災士確保のため助成を行う。	環境安全課
	防災士資格者数 (年間30人育成)	3 (1)	179人	300人	198人					66.00%	C			
	避難確保計画及び個別計画の基本様式の作成	3 (2)	様式なし 32施設	作成済 32施設	32施設					100%	A	R2年度作成	各施設の避難確保計画作成	健康福祉課
	消防団員の定員確保	3 (5)	160人	170人	160人					94.11%	B	非常備消防支援事業	消防団募集の広報・啓発活動	環境安全課
	機能別消防団員の組織化	3 (8)	0人	5人	0人					0.00%	C	非常備消防支援事業	退職消防署員や退職消防団員による組織化	
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生														
津波からの確実な避難を行うための各種取り組みを推進	津波ハザードマップの更新	1 (1)	H26版を公表	最新版へ更新	最新版へ更新					100.00%	A	防災対策事業	津波ハザードマップの更新	環境安全課
	津波避難路バッテリー付きLED照明の維持管理	1 (1)	バッテリー交換32基	5年毎の更新	—					0.00%	C	防災対策事業	H25年度設置。H31年度更新。R6年度更新予定。	
	避難訓練の実施 対象：寺垣町、滝町、大川町、栄家町、一ノ宮町	1 (2) (3)	4町会	5町会	—					80.00%	B	防災対策事業	避難方法の周知、避難路・避難場所の安全性の確認等、適切な避難行動の周知	
1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水による死傷者の発生														
防災情報の的確な伝達の推進	自主防災組織及び防災士への連絡体制の構築	2 (1)	紙面・電話連絡	一斉送信メール連絡	すぐ参集					100.00%	A	防災対策事業	防災情報のメール「すぐ参集」を使った連絡体制強化	環境安全課
	羽咋市安全・安心メールの登録者率 登録者数÷世帯数	2 (1) (2)	19.00% 1,651人÷ 8,535世帯	50.00% 4,300人÷ 8,535世帯	1,851人					21.68%	C	防災対策事業	羽咋市安全・安心メールの普及	
	マイ・タイムラインの配布及び周知	2 (2)	なし	全戸配布100%	HP揭示	6月広報				0.00%	C	防災対策事業	住民避難のためのマイ・タイムラインを作成し、全世帯へ配布	
	浸水を想定した避難訓練の実施	2 (2)	不明	全地区100%	—					0.00%	C	防災対策事業	羽咋市防災総合訓練の実施	
防災情報の的確な伝達の推進	河川監視カメラの整備 (市設置基数)	2 (3)	0基	7基	3基					42.85%	C	河川監視カメラ整備事業	河川監視システム 一式 河川監視カメラ N=7基	地域整備課
	道路監視カメラの整備 (市設置基数)	2 (4)	0基	8基	2基					25.00%	C	道路監視カメラ整備事業	道路監視システム 一式 道路監視カメラ N=8基	
1-4 土砂災害による多数の死傷者の発生														
土砂災害への対応の強化	土砂災害ハザードマップ更新	1 (4)	H25版を公表	最新版へ更新	HP揭示			更新予定		0.00%	C		土砂災害の危険性や早期避難の重要性に関する啓発を継続	地域整備課
1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生														
住民等への情報伝達体制の強化	観光交流拠点への電子看板の導入	1 (1)	0基	6基	0基					0.00%	C		情報伝達手段の整備にICTを活用	商工観光課
	羽咋市安全・安心メールの登録者率 登録者数÷世帯数(再掲)	1 (2)	19.00% 1,651人÷ 8,535世帯	50.00% 4,300人÷ 8,535世帯	1,851人					21.68%	C	防災対策事業	羽咋市安全・安心メールの普及	
防災意識の向上及び防災活動の推進	自主防災組織及び防災士への連絡体制の構築(再掲)	1 (3)	紙面・電話連絡	一斉送信メール連絡	すぐ参集					100.00%	A	防災対策事業	防災情報のメール「すぐ参集」を使った連絡体制強化	環境安全課
	自主防災組織の結成数(再掲)	2 (1)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会	36町会					54.55%	C	自主防災組織拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。 防災士確保のため助成を行う。	
	防災士資格者数 (年間30人育成)(再掲)	2 (2)	179人	300人	198人					66.00%	C			
	女性防災士の育成	2 (2)	38人	65人	45人					69.23%	C			
	マイ・タイムラインの配布及び周知(再掲)	2 (3)	なし	全戸配布100%	HP揭示					0.00%	C	防災対策事業	住民避難のためのマイ・タイムラインを作成し、全世帯へ配布	
地域避難マップの作成	2 (5)	3町会	8町会	6町会					75.00%	C	地区防災マップ作成事業	土砂災害警戒区域の避難マップ	地域整備課	
1-5 豪雪に伴う被害の拡大と孤立集落等の発生														
除雪体制の強化	道路除雪計画の見直し	1 (1)	作成済	見直し	毎年更新					100%	A	除雪事業	適宜、見直す	地域整備課

2 迅速な救助・救急活動

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
2-1 消防・警察等の被害による救助・救助活動等の停滞														
消防団や自主防災組織の連携強化を図り、地域防災力の向上を図る	自主防災組織の結成数(再掲)	3 (1)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会	36町会					54.55%	C	自主防災組織拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。 防災士確保のため助成を行う。	環境安全課
	防災士資格者数 (年間30人育成)(再掲)	3 (1)	179人	300人	198人					66.00%	C			
2-2 医療機能等の麻痺														
医療機能等の整備	ドクターヘリのランデブーポイント数	1 (1)	5カ所	適正箇所数を確保	5カ所					100%	A	防災対策事業	石川県と調整する	環境安全課
2-3 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生														
地域の防災力・災害対応力の向上(再掲)	孤立する権限の高い集落の自主防災組織の結成及び避難訓練 対象：5集落	1 (1)	なし	5組織	0					0.00%	C	自主防災組織拡充事業 防災士拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。	環境安全課
	避難確保計画及び個別計画の基本様式の作成(再掲)	1 (2)	様式なし 32施設	作成済 32施設	32施設					100%	A	R2年度作成	各施設の避難確保計画作成	健康福祉課
	災害用ドローンの導入	1 (4)	なし	2機	1機					50.00%	C		災害状況の確認の迅速化	農林水産課
2-4 食料、飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停滞														
関係機関と連携した防災用品の備蓄や連携強化の推進	食料備蓄率 大人 乳幼児	1 (1)	大人 67% 乳幼児 185%	大人 100% 乳幼児 100%	大人 100% 乳幼児 100%					100.00%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	環境安全課
上下水道の応急救急体制の整備促進	応急給水袋の備蓄	2 (1)	450	4,500袋	450					30.00%	C	災害時応急給水袋整備事業	応急給水袋 N=4,500袋	環境安全課
					900				地域整備課					

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
2-5 感染症等の大規模発生														
避難所での感染症対策の推進	手指消毒液の備蓄量	1 (1)	3L	50L	12L 30L					84.00%	B	手指消毒液備蓄事業	防災用品の備蓄の適正な管理 健康福祉課	環境安全課
	サージカルマスクの備蓄数	1 (1)	0	50,000枚	15,000 24,000					78.00%	C	サージカルマスク備蓄事業	サージカルマスク N=50,000枚	環境安全課 健康福祉課
	予防接種法に基づく予防接種ワクチンの接種率(MR)	1 (1)	第1期 97.4% 第2期 92.1%	毎年度 95%以上	1期 115.8% 2期 96.9%					100.00%	A		適切な予防接種の広報・啓発	健康福祉課
	平時からの災害時を想定したトイレの調達手段の確立や災害協定の締結	2 (1)	なし	17,850セット	2,000						11.20%	C	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理
	簡易トイレの備蓄数 1基は放射線防護施設	2 (1)	5基	66基 公民館×6	5基					7.57%	C	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	環境安全課
	し尿処理業者との災害協定締結	2 (3)	なし	1者	0					0.00%	C	防災対策事業	災害協定の締結	
2-6 多数の避難者により避難所・福祉施設での避難生活が困難となる事態														
迅速な避難所の開設及び運営	自主防災組織等に対する防災講座	1 (1)	5回/年	10回/年	0					0.00%	C	防災対策事業	防災の事前講座を開催	環境安全課
	避難所開設運営体制の確立	1 (1)	R1.7月 作成済	毎年更新	毎年更新					100%	A	防災対策事業	避難所開設体制の広報・啓発	健康福祉課
	避難所誘導看板の整備	1 (3)	2地区	11地区	2					18.18%	C	防災対策事業	看板の設置を行う	環境安全課
	災害協定を締結する福祉避難所との受け入れ訓練	1 (4)	1箇所/年	2箇所/年	—					0.00%	C		受け入れ訓練の実施	健康福祉課
	福祉避難所としての災害協定数	1 (4)	9件	9件	9件					100.00%	A		災害協定の締結	健康福祉課
	福祉避難所の設置数	1 (4)	10箇所	15箇所	11箇所					73.33%	B		福祉避難所の設置協議を行う	
避難生活の長期化に対する支援体制の整備	要配慮者のための防災行動マニュアル作成	2 (1)	なし	R6までに 作成	0					0.00%	C	防災対策事業	防災行動マニュアルの作成	環境安全課
	再生可能エネルギー設備数	2 (3)	4箇所	4箇所	5箇所					125%	A	防災対策事業	設備の適正な管理	環境安全課
	ポータブル非常用発電機の避難所への整備	2 (3)	なし	11施設	11施設					100%	A	防災対策事業	発電機を11公民館に配備	環境安全課
	電気自動車を利用した避難所の給電設備を整備	2 (3)	0施設	2施設	0					0%	C	防災対策事業	V2H機器(電気自動車の電力を利用するシステム)の設置	環境安全課
	電気自動車を利用したポータブル給電設備を購入	2 (3)	なし	1基	1基					100%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	環境安全課
	電気自動車または給電のできるハイブリット車の整備	2 (3)	2台	3台	0%					0%	C	防災対策事業	電気自動車の配置	総務課

3 行政機能の確保

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
3-1 行政機関の被災による行政機能の大幅な低下														
業務継続計画に基づく行政機関の機能保持	庁舎の非常用電源の稼働時間の確保	1 (3)	14時間	72時間	72時間					100%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	総務課
	電子黒板の導入	1 (3)	なし	1基	色知小 1基					100%	A	防災対策本部機能充実事業	電子黒板 モバイル通信機器 防災行政無線(衛星系)	環境安全課
	受援計画の策定	2 (1)	なし	計画策定	—					0%	C	防災対策事業	災害協定の締結	環境安全課

4 ライフラインの確保と早期復旧

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
4-1 物資の供給連鎖の寸断や中核機能の麻痺等による経済活動の停滞														
上下水道施設の耐震化等の推進	水道配水管耐震化率の向上	1 (1)	21.45% 56km/260 km	22.78% 59km/260 km	21.66% 26km/260 km					21.66%	C	水道管路緊急改善事業	老朽管路の更新を水道管路緊急改善事業計画に基づき行う。	地域整備課
	下水道施設の耐震化数	1 (2)	2施設	4施設	2施設					50.00%	C	下水道総合地震対策事業	主要ポンプ場である島出ポンプ場・羽咋浄化センターの主要施設の耐震補強工事を行う。	地域整備課
	マンホール浮上防止対策箇所数	1 (2)	91箇所	131箇所	91箇所					69.46%	C	下水道総合地震対策事業	災害時の車両通行を確保するため、緊急輸送道路上のマンホール浮上抑制策を行う。	環境安全課
各種事業者との連携強化	公衆無線LAN設置数 ※充電スポットは除く	2 (1)	17施設	24施設	24施設					100%	A	公衆無線LAN環境整備支援事業	指定避難所残り N=7箇所 公衆無線LAN設置と適正な管理	環境安全課
	燃料(エネルギー)供給事業者との災害協定	2 (1)	2件	3件	2件					66.66%	C	防災対策事業	災害協定の締結	環境安全課
4-2 地域交通ネットワークの機能停止														
災害に対応した交通ネットワークの向上(再掲)	災害時の道路交通を可能とする事業者との災害協定数	1 (5)	2件	3件	2件					66.66%	C	防災対策事業		環境安全課
	災害時の物資供給拠点となる施設	1 (5)	2箇所	3箇所	2箇所					66.60%	C	防災対策事業	指定避難所残り N=7箇所 公衆無線LAN設置と適正な管理	環境安全課
	災害時の物資輸送に関する災害協定	1 (5)	なし	3件	0					0%	C	防災対策事業	災害協定の締結	環境安全課

5 経済活動の機能維持

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
5-1 物資の供給連鎖の寸断や中核機能の麻痺等による経済活動の停滞														
民間事業者による事業継続計画策定の促進	民間事業者による事業継続計画策定の促進	1 (1)	なし	ホームページで周知	周知済					100%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	環境安全課
	燃料(エネルギー)供給事業者との災害協定(再掲)	1 (3)	2件	3件	2件					66.66%	C	防災対策事業	災害協定の締結	環境安全課
減災への取り組み強化の推進	災害時の道路交通を可能とする事業者との災害協定数(再掲)	1 (3)	2件	3件	2件					66.66%	C	防災対策事業	災害協定の締結	環境安全課
	災害時の物資供給拠点となる施設(再掲)	1 (3)	2箇所	3箇所	2箇所					66.66%	C	防災対策事業	災害協定の締結	環境安全課
	災害時の物資輸送に関する災害協定(再掲)	2 (1)	なし	3件	0					0.00%	C	防災対策事業	災害協定の締結	環境安全課

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
6 制御不能な二次災害の抑制														
6-1 ため池、堤防、排水機場の機能停止による二次災害の発生														
ため池の老朽化対策や耐震化の推進とため池ハザードマップの活用	ため池の耐震化	1 (1)	なし	3箇所	実施中					0.00%	C	県営震災対策農業施設整備事業(益田新堤地区)	耐震工事をを行い、地震時において下流域の安全性を図る	農林水産課
6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大														
災害に強い森林づくりの推進	鳥獣被害防止のための電気柵設置	2 (1)	147km	168km	159km					94.64%	B	電気柵設置事業	電気柵設置 L=168km	農林水産課
	新規就農者の支援	2 (2)	14人	30人	12人 計26人					86.66%	B	新規就農者支援事業	目標 30人	

7 迅速な復旧、復興

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
7-1 大量に発生する災害廃棄物処理の停滞により復旧、復興が大幅に遅れる事態														
災害廃棄物処理計画による体制整備	羽咋市災害廃棄物処理計画の策定	1 (1)	なし	策定	R3.3策定					100%	A	指定廃棄物仮置場整備事業	指定場所整備看板等整備	環境安全課
	家庭系ごみの総排出量	1 (6)	4,781t/年	4,342t/年	4,792t					90.60%	B		広報・啓発	
	事業系ごみの総排出量	1 (6)	1,701t/年	1,666t/年	1,606t					103.73%	A		広報・啓発	
7-2 復旧、復興等を担う人材の絶対的不足														
地域の防災力・災害対応力の向上(再掲)	防災士資格者数(年間30人育成)(再掲)	3 (1)	179人	300人	198人					66.00%	C	自主防災組織拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。	環境安全課
	自主防災組織の結成数(再掲)	3 (1)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会	36町会					54.55%	C	防災士拡充事業	防災士確保のため助成を行う。	
	消防団員の定員確保(再掲)	3 (5)	160人	170人	160人					94.11%	B	非常備消防支援事業	消防団募集の広報・啓発活動	